

【クローズアップ】 「ポスト復興期」の財政構造改革を = 牧慎太郎・兵庫県企画管理部長

「阪神大震災からもうすぐ13年。街並みはかなり立ち直ったが、財政再建は道半ばだ」。2018年度までの11年間で、総額1兆6800億円もの効果を見込む行財政構造改革を打ち出した兵庫県。素案となる第1次企画部会案の取りまとめに当たった牧慎太郎企画管理部長（まき・しんたろう = 43）は、「ポスト復興期」の持続可能な財政構造をつくり上げる必要性を強調する。



1995年1月の震災後、兵庫県が復旧・復興事業で発行した県債は1兆3000億円に上る。苦しい財政事情の中、県債管理基金を「滞留させるより、復興を少しでも進めよう」と活用した結果、同基金残高を加味した実質公債費比率は3カ年平均で20%を突破。復興の総仕上げと位置付けた06年の兵庫国体を区切りに、抜本的な構造改革に取り組むことになった。

当初予定を実質1年繰り上げて着手する新方策は、18年度までの期間中に県職員を3割削減し、10カ所の県民局もほぼ半減。補助金を含む行政経費も大幅に切り詰める一方、県税の徴収歩合向上や県施設へのネーミングライツ（命名権）導入で歳入を確保する包括的プランとなる。

とりわけ、震災復興事業で膨らんだ投資的経費には大なたを振るう。08年度予算の補助事業は前年度比13.2%減、単独事業は同31.1%減とし、その後も数年間は年3%ずつ切り詰める。「震災前の90～91年度を基点に、まずは地方財政計画、最終的には全国平均の水準にまで引き下げる」考えた。

「人口や経済規模が震災前に戻ったのは05年度。復興支援への感謝を示す06年の兵庫国体も無事成功した」と牧部長。「それまでも確かに足元の財政状況は悪かったが、何とか国体までは復興に全力を注いできた」と強調する。

行政経費の改革では、老人医療費助成もメニューに上るが、「もともと兵庫の老人医療費カバー率は全国一。持続可能性を考え、他府県より手厚い部分を見直したが、その分を低所得者層に配慮した」。県事業はセーフティネットに重点化すべきだと訴える。

県と市町の補助率見直しについては、「対象は市町に交付税措置が講じられる事業や、既に市町事業として定着したものが中心」と説明。「県と市町が足並みをそろえて構造改革に取り組み、市町の負担が増えることはない」と主張する。

とはいえ、県民や県議会への説明はこれから。「特別な財源対策」として見込む行革推進債発行も、総務省との交渉が順調に進む保証はない。「震災に伴う県債の元利返済は依然年700億円規模に上り、本県独自の負担となっている。国に対しても、他の地方自治体とは事情が違っていると理解していただきたい」と決意を新たにしている。（神戸総局・小西二郎）（了）（2007年11月7日配信）

= 閉じる =